

いわゆる「少子化」を考える

～あらためて「個人」と「社会」について～

シンキング・バーズ

社会科学研究班



類の人口は、歴史的に考えると、基本的には増加基調で推移して来たと考えられています。その増加速度は、時代を遡るほど遅く、現代に近づくほど速くなったと言われています。増加速度の加速は、いわゆる「産業革命 (Industrial Revolution)」が世界各地で進展した 19 世紀以降に顕著になり、20 世紀に入るとさらに加速、第二次世界大戦後は、ある意味では“爆発的增加”と言える状態になりました。地球規模で考えると、その爆発的な人口増加は、アフリカ諸国や中南米諸国などを中心に現在も続いていて、食糧危機を招くリスクなどが指摘されています。



一方、日本をはじめとするいわゆる先進諸国では、人口減少が社会課題の一つになっています。「少子高齢化」ということばがあるように、子供の出生数が減り、高齢層の人口割合が増える社会構造に、社会の体質が変化しました。日本の場合は、1980 年代頃には、このような社会になると予測されていましたが、その予測通り、あるいは、予測以上に「少子高齢化」が進展し、「人口減少社会」に至っています。地球規模の人口増加とは真逆のこの社会現象が、なぜ起こり、どのように対応するのが望ましいのか、見解は多様とは思いますが、考えてみたいと思います。

戦後日本の人口変動と 東北地方における地域性



物生態学的な人類の人口動態は、概ね生殖可能な男女の個体数と生殖行為の頻度に左右されて来たと言えます。原初的な小規模集団から始まったと考えられる人類の個体数(人口)は、移動を伴う集団間の統合や制圧などを経て、徐々に規模が拡大する歴史を歩んで来たことは確かです。そこには当然、総個体数に応じた総生殖行為数の増加の歴史がありました。当たり前のことですが、それなしには、

出生数の増加(人口増加)はあり得ないことでした。

もちろん、人類の長い歴史には、自然災害や飢饉による食糧危機、感染症の蔓延といった自然要因による人口減少のほか、戦争などの人為的要因による人口減少を招いた時期がありました。にもかかわらず、人類の総個体数は、一時的な減少を凌駕するように増え続けたと言えます。

『ドイツ・イデオロギー』(マルクス/エンゲルス著)の中に、「人口増加は諸個人相互間の交通を前提とする」という記述があります。ここで言う「交通 (Verkehr)」とは、移動行動を含む個々人または人類集団の「交流/交際/性交渉」と考えるのが妥当です。

人口増加は、ヒトとヒトとの「交流／交際／性交渉」によって生じる。深読みするまでもなく、ヒトは性交渉によって出生するのですから、至極当たり前のことです。

しかし、日本が直面している「少子化」という社会現象は、その至極当たり前だった動物生態学的知見では、読み解けないのです。人々の「交流／交際」の増加は、かつては必然と考えられた人口増加を生まなくなったからです。『ドイツ・イデオロギー』が著された19世紀半ば当時の、ある意味では「自然」な人口増加力学は、機能しなくなったと言えます。そこには、飢饉や感染症の蔓延、戦争といった人口減少要因が作用している訳ではありません。日本の場合は1960年代頃から、社会のありようが急速に変質し、良くも悪くも社会様態が様変わりした結果とみなさざるを得ないでしょう。

●戦後日本の人口変動

第 二次世界大戦後の日本の総人口は、一貫して増加基調で推移して来ました。その総人口が減少局面に入ったのは、21世紀に入ってからです。ここではまず、日本の人口変動を考える基礎知識として、その推移を示すデータを復習することから始めます。

日本政府の公表データによると、日本の総人口は、1945年（昭和20年）の第二次世界大戦終結時点で、約7,200万人でした。前44年（同19年）の約7,300万人から、統計上では100万人ほど減少したとしています。ただし、終戦直後の混乱期の統計のため、精度は不十分と考えるのが妥当です。在外日本人の安否や疎開のような人口移動からの帰還実態などを、十分に把握できていたとは考えにくいからです。いずれにしても、ここでは、終戦後の日本の総人口は、およそ7,000万人から始まったと考えることにします。

その日本の総人口は、終戦後は増加し続けました。特に1947年（同22年）～49年（同24年）にかけて、戦地に赴いていた成人男子が復員するなどして、男女交際の機会が増えたため、出生数が大きく増加したとされています。「第一次ベビーブーム」と呼ばれる現象で、その期間に生まれた子供たちは、後に「団塊の世代」と呼ばれるようになりました。

終戦前後の出生数は？

日本政府の公表データは、1944年（昭和19年）～46年（同21年）までの出生数が欠落しています。終戦後の混乱でデータが失われたとしていますが、旧日本領を含む出生の実態把握は、データが存在したとしても、統計処理が難しいのは確かでしょう。

いわゆる日本本土の同期間の出生数を推定する参考値は、43年（同18年）以前の出生数と50年（同25年）の国勢調査データがあります。終戦前の出生数は、S18年以前の10年間で年平均210万人余りあり、戦況が厳しくなる前の水準値でした。

一方、S25年の国勢調査データには、6歳（S19年生まれ）人口200万人、5歳（S20年生まれ）人口163万9,000人、4歳（S21年生まれ）人口154万5,000人とあります。3歳（S22年生まれ）人口は234万6,000人で、同年の公表出生数267万8,792人より33万人余り少ない数値です。あくまでデータ上での解釈ですが、12%余りの乳幼児が、3歳までに死亡するなどしたとなります。とすると、S19年～S21年生まれの各年齢人口に死亡率などの推定欠損率を掛ければ、試算上の出生数は導けます。

S19年 約220万人

S20年 約180万人

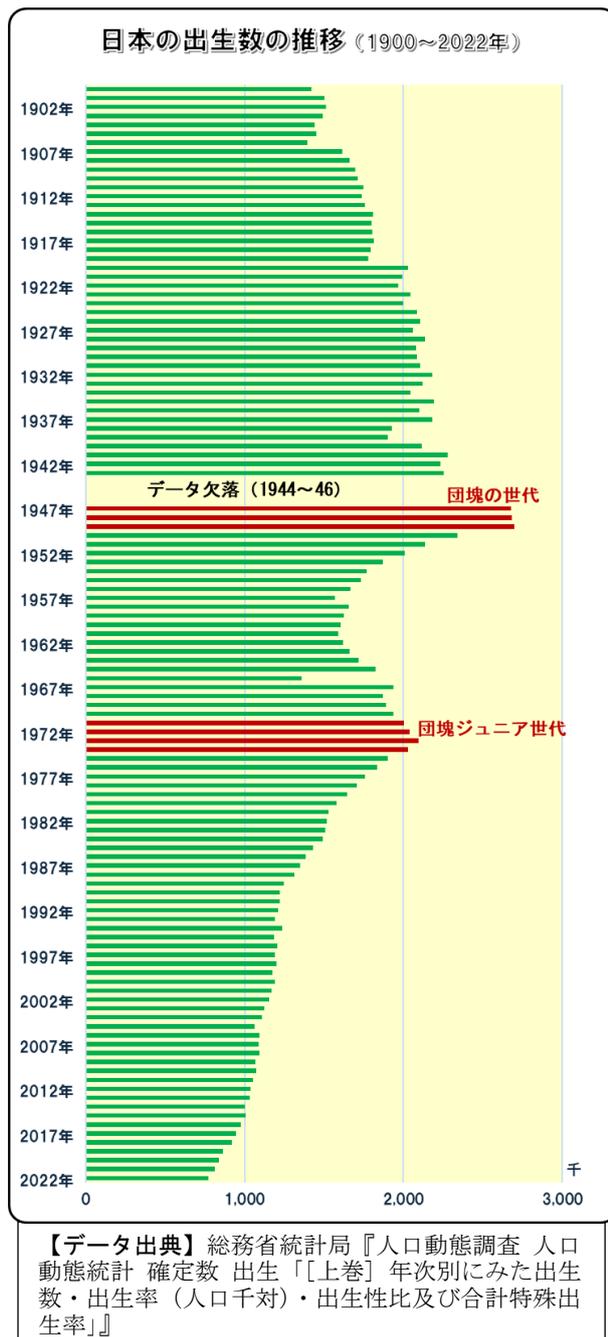
S21年 約170万人

S19年はほぼ戦前平均並み、終戦年（S20年）は30～40万人減、終戦翌年（S21年）は10～20万人減、「団塊」初年の翌S22年は90～100万人増となります。戦時下や食糧難下でも、出生数は現在以上だったことは確実です。

In My Life

その世代が成長して、子供を持つようになったのが1970年代で、「第二次ベビーブーム」とされる71年（同46年）～74年（同49年）に生まれた世代は、「団塊ジュニア」と呼ばれています。

増加基調の日本の総人口が1億人を突破したのは、1967年（同42年）のことです。いわゆる「高度経済成長期」と呼ばれた時代です。「団塊」後の出生数は、ほぼ100万人台後半で推移し続け、前述の「団塊ジュニア」が生まれた70年代前半に200万人台になり



ました。戦前ベースの出生数からみると、久々の200万人台回復になりますが、総人口は終戦時から3,000万人以上増えている状態になっていました。74年（同49年）のオイル・ショック以降は、不況期がしばらく続き、経済成長は一時足踏み状態になりました。

日本の総人口は、出生数の減少にもかかわらず、増え続ける状態が続きました。ピークに達するのは2008年（平成20年）のことで、1億2,800万人余りまで増加しました。終戦時との対比では、約5,000万人増になります。その間、80年代の経済回復期には、いわゆる「バブル経済」を招き、インフレ活況と言うべき状態になった時代がありました。しかし、89年（昭和64年）の昭和天皇崩御、冷戦の終焉、91年（平成3年）のソ連崩壊と内外の情勢は変化し、自民党が政権を失う時代を経て、95年（同7年）の阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件の頃には、「バブル崩壊」が公式に認知されるようになりました。当時は、「デフレ不況」を認めようとする風潮が希薄で、「右肩上がり神話」が根強く生きていました。以後、「失われた10～30年」と呼ばれる時代が続くこととなります。

21世紀に入ると、日本の総人口は、前述の08年をピークに減少に転じました。総務省の公表値によると、24年（令和6年）4月時点の概算値は1億2,400万人で、ピーク時からの16年間で、約400万人減少したことになります。年平均25万人減少をどう見るかは、見解は多様でしょう。また、出生数の減少にも歯止めがかからず、16年（平成28年）に100万人を割り込んで以降、22年（令和4年）には70万人台にまで落ち込みました。この間の日本は、2011年（平成23年）の東日本大震災をはじめ、自然災害が各地で発生する状態が続き、復旧や復興に追われる状況の連続でした。結果的に日本の財政赤字は膨らむ一方となり、かつてのような経済力を日

本は失いました。少子化と同時進行している高齡化の進展によって、日本社会の活力自体が低下している状態と言わざるを得ません。

以上が、総人口ベースで見た時の日本の人口変動の概略です。出生数についてのみ触れ、高齡化については触れませんでした。人口推移の基礎知識として頂ければ幸いです。その上で、総人口ベースでは見えない課題について、考察したいと思います。

●「人口転換理論」の妥当性と欠点

ボクはかつて、人口増減（出生と死亡）を説明する社会学の理論として、「人口転換理論」を紹介しました。それによると、ヒト社会の人口増減には、以下の4段階があるとされています。

- ① **多産多死社会**（出生数が多いが、平均寿命が短いため、死亡数が多く、人口は増えない）
- ② **多産少死社会**（公衆衛生や医療の発達で平均寿命が延び、死亡数は減るが、出生数はいままで、爆発的に人口が増える）
- ③ **少産少死社会Ⅰ**（「近代化」の進展で、避妊や中絶などによる出産抑制が図られるようになり、出生数が減って、人口増加が緩和される）
- ④ **少産少死社会Ⅱ**（出生抑制意識のさらなる高まりと保健医療体制の高度化から、出生数はさらに低下するが、高齡者の実質死亡数は増えて、人口は減少する）

これは、ヒト社会に関するある種の発展段階論と言えます。社会学者のテンニエス（Ferdinand Tönnies 1855 - 1936）の概念に従えば、「ゲマインシャフト（Gemeinschaft）」から「ゲゼルシャフト（Gesellschaft）」へ、マルクス史観風に言えば「前近代（Pre-modern）社会」から「近代（Modern）社会」へとなるような、発展段階に応じた社会形態論の延長線上にある学説です。

確かに「①多産多死社会」には「前近代」的要素が多く、「③少産少死社会Ⅰ」には「近代」的要素が多いとみなせます。年間出生数200万人台が常態だった戦前の日本は、出生数（兄弟姉妹）が多い半面、乳幼児死亡率が高く、平均寿命も短い状態だったでしょう。公娼制があり、婚外子も相応に生まれたと考えられます。それに対して戦後社会は、時代経過と共に、乳幼児死亡率は下がり、売春禁止で婚外子も減少したと思われます。そのような観点からボクは、現代日本社会は、「近代化」が高度に進んだという意味で、「④少産少死社会Ⅱ」に相当するとしました。

しかし、現状の日本の人口様態を発展段階論的にのみ捉えて良いのかとなると、かなり疑問が残ります。例えば少産少死社会化している日本の地方の現状は、近代化が進展した結果なのかとなると、けしてそうではありません。ある面では、前近代的要素が残り続けた結果であり、理論と矛盾します。実態に対して矛盾が生じる理論は、必然的に妥当性に欠けとなります。

「人口転換理論」の最大の欠点は、自然増減（出生と死亡）に関する傾向理論のため、社会増減（転入と転出）の説明には使えないことです。具体的には、都市部への人口集中や地方からの人口流出という現象の説明には、別の視点が必要になります。また、人口減少地域にもかかわらず、世帯数が増えているという現象などは、家族構造の変化の視点からの説明が必要です。そこには、経済的要因のほかに、家族観のような価値観の変化などが作用していると考えられるため、その具体的な検証が必要なのです。

ここでは、総人口ベースの人口増減は、決して日本全国一律の現象ではなく、増加地域と減少地域の総和だという観点から、人口減少が顕著とされる東北地方の人口推移について検証します。

●東北地方の人口変動Ⅰ

人口動態はご承知の通り、「自然増減（出生数－死亡数）」と「社会増減（転入数－転出数）」で算出されます。ボクたちはかつて、東日本大震災後の被災地域を中心とした自治体が、深刻な人口減少に見舞われているというニュースを受けて、東北地方の人口変動について、時系列の検証と考察を試みました。その考察結果は、『東北地方の人口変動と未来』と題した論考にまとめ、2014年（平成26年）と翌15年（同27年）に、改訂を重ねながら公開しました。ここでの検証と考察は、その素地を踏まえてのものです。ただし、当時は、東日本大震災と東北地方の人口変動に軸足を置いていましたが、ここでは、震災の影響には触れません。

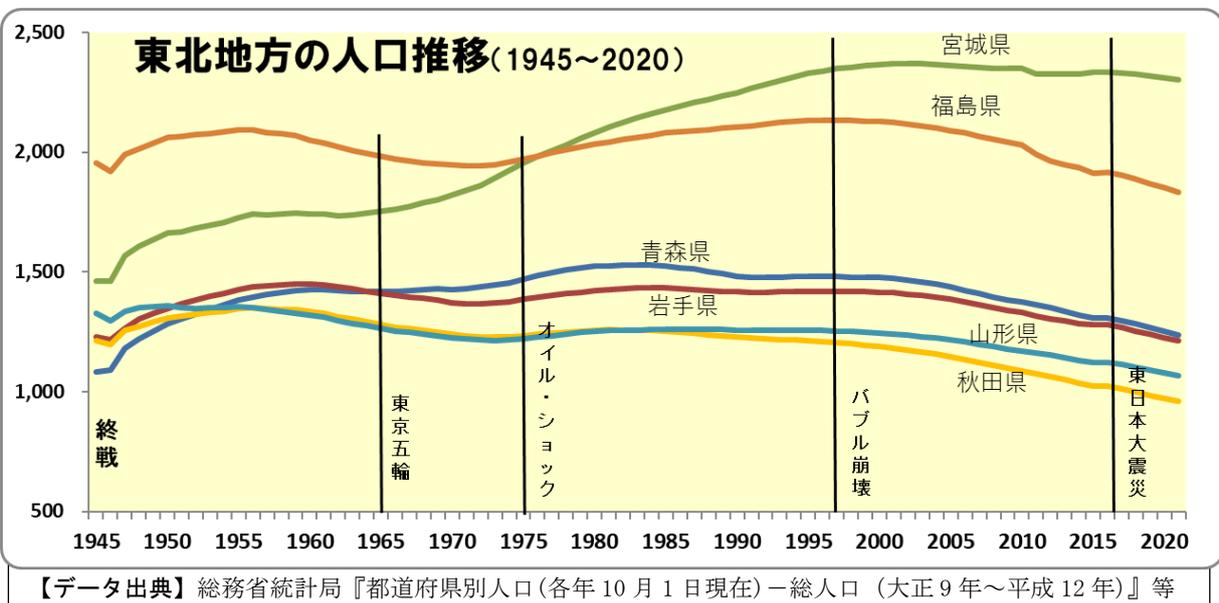
東北地方の第二次世界大戦後の人口は、地域差があるとはいえ、全体としては増加期と減少期の波状傾向がありました。終戦後の1950年代頃までは増加期、60年代の「金の卵（中卒就職者）」や出稼ぎによる流出が盛んだった時期は減少期、70～80年代頃のUターン・Iターンが増えた時期は増加期、90年代後半以降は減少期という傾向です。もちろん、県単位や市町村単位で検証すると、こ

の傾向には相当のバラツキがあります。

県単位で見ると、下グラフでも分かるように、宮城県は、基本的には増加基調の人口推移で、減少基調に転じるのは21世紀に入ってからです。この傾向は、前述の総人口ベースの推移にほぼ準じていると言えます。それに対して他の5県は、波状傾向を示しています。これは、総人口ベースからは見えて来ない傾向です。また、オイル・ショック後に減少基調に転じるのは、青森、岩手、秋田、山形の4県では、かなり早い時期からになっています。数値を検証すると、最も早い秋田県の1982年（昭和57年）以降を筆頭に、他の3県も80年代中に減少基調に転じています。要するに、県単位で見た人口減少という現象は、東北地方の場合、1980年代には始まっていた地域があるということです。

●東北地方の人口変動Ⅱ

東北地方の市町村単位の人口推移は、県単位の傾向と必ずしも同様ではありません。県庁所在地などの都市部と町村部とでは、大きなちがひがあると言えます。仙台市のような大都市では、増加基調が続いていて、隣接する市町村でベッドタウン化した地域は、人口が増加



In My Life

する現象が見られます。盛岡市に隣接する滝沢市（旧滝沢村）なども、人口増加自治体の一つでした。それに対して、都市部から距離がある自治体では、それとはまったく異なる人口推移を示しています。

ここでは、近隣町村を2005年（平成17年）と11年（同23年）に吸収合併した岩手県一関市の人口推移を、旧市町村別に見て行くことにします。下グラフは、同市の1945年（昭和20年）以降の旧市町村別の人口推移です。旧一関市の波形と旧町村の波形は、明らかに異なることが読み取れます。

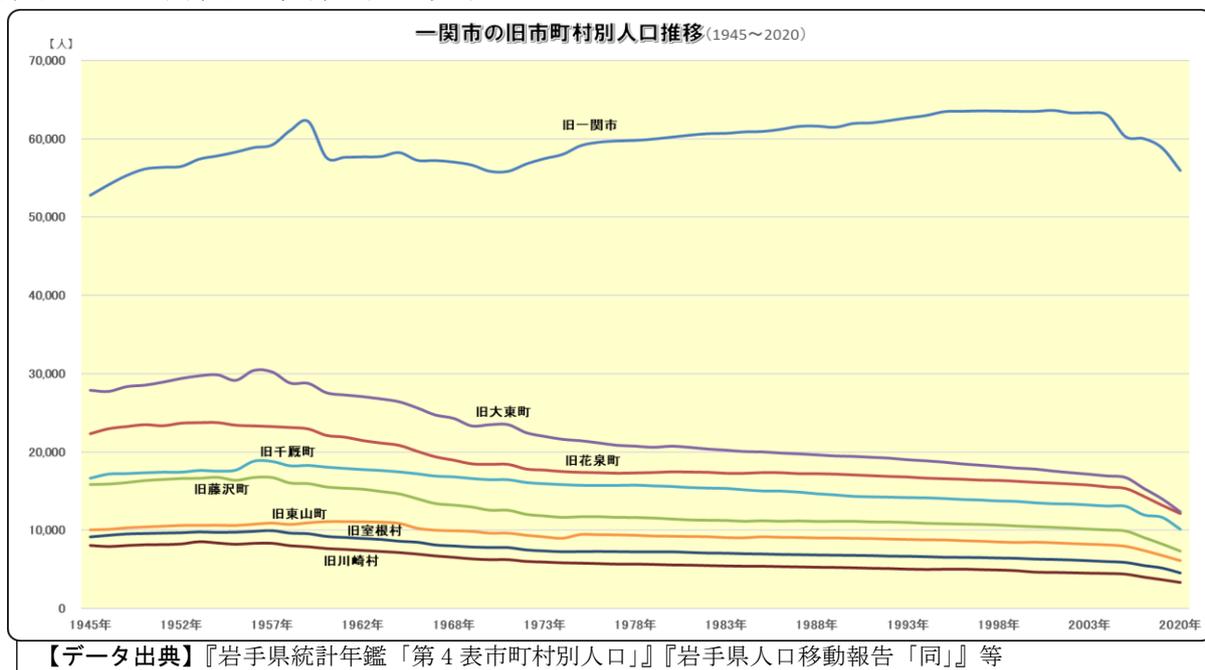
旧一関市の波形は、県単位の傾向と類似していて、戦後の増加期、1960年代頃の減少期、オイル・ショック以降の増加期、そして、21世紀に入ってからの減少期と、東北地方の県別傾向で見た波形と類似しています。

それに対して、旧町村では、旧大東町の波形がその傾向を良く表していますが、戦後の増加期を経た後、1960年代以降は一貫して減少傾向をたどる波形になっています。他の旧町村も同様で、オイル・ショック以降の増加期がほとんどない、慢性的な人口減少自治体になっていたことが分かります。これが、東北地方の市部と町村部の人口変動のちが

いの典型的な事例とみなせるのです。

では、そのちがいが生じた要因は何かと考えると、最大の要因は、産業構造のちがいと言えます。旧町村部の産業は、基本的には農林業が主体で、鉱工業力は一部の地域を除いて脆弱です。この地域の農業経営は、家族経営が主体で、農業だけで家計を支えるのは難しいのが実態だったでしょう。戦後の一時期活況を呈した林業も、需要の落ち込みから衰退傾向になりました。旧一関市も同様の傾向がありましたが、1970年代以降に工場誘致が進み、その結果が人口増加期を生んだと言えます。つまり、「雇用」を生む産業の立地が、人口に反映されたのです。その点は、現在の人口変動においても、地域ごとの増減要因の一つになっていると言えます。

ただし、産業の立地は、景気の浮沈や産業構造の変化などで、時代の波に洗われる要素があることを、注記しておかなければなりません。誘致工場の場合は、コストの内外価格差や輸送環境などから工場閉鎖に至り、大量の雇用が失われたケースがありました。産業構造のみで人口問題を語れた時代は、すでに過去のことと言わざるを得ません。



●人口流出は「悪」なのか？

人 口変動の地域差は、かつては「過疎」ということばを生み、現在は「限界集落」なることばを生んでいます。また、「消滅可能性自治体」なることばで、問題視する見解を述べている団体もあります。基本的にボクたちは、自治体あつての住民ではなく、住民あつての自治体と考えますが、慢性的な人口減少に至る地域の社会構造については、検証と考察が必要と考えます。課題が多いことを、真摯に受け止める必要はあるのです。

人口減少地域の慢性的な人口流出構造については、『東北地方の人口変動と未来』でも検証し、論述しました。特に高校卒業時の進学や就職による周年的な人口流出は、20代前半の若年層人口を極端に少なくし、地域の活力に少なからぬ影響を及ぼします。「消滅可能性自治体」なることばを唱える団体の分析法に従えば、出産適齢期の女性人口が減るため、人口増加要件となる出生可能性を低め、地域力の低下原因の一つになります。しかし、大学での就学機会や大手企業などへの就職機会を奪ってまで、若年層を地域に縛る権利は誰にもないため、地元を離れる若年層への批判など、もつてのほかと言わざるを得ません。また、女性たちが、転出先であれ子供を産むかどうかは、個々人の問題です。

ボクの少子化問題を考えるスタンスは、基本的には個々人あつての社会で、けしてその逆ではありません。そのため、結果としての少子化（人口減少）を示す指数をもって、その解決のためと称して、個々人の意志や意識を軽視する見解を唱えることはできません。社会的課題に対する社会的手法を軽んじるものではありませんが、特に行政的（政治的）手法に関しては、その限界を視野に入れつつ、“well-being（幸福）”への志向性が必要と考えます。

家族形態の変容と 個人主義の拡張について

日 本における第二次世界大戦後の人口動態を考える時、時系列の地域別人口と共に考察する必要があるのは、いわゆる「核家族化」の進行です。戦後日本の社会環境変化として多くの功罪を残し、現代日本の片親家族の増加や個々人の孤立にまで繋がる課題を生んだと考えます。「コミュニティーの再生」なるテーマが社会的課題になるのも、「核家族化」の反作用と言えます。

戦前の日本は、農村地域を中心に大家族形態が残る社会だったと考えられます。同族の親類縁者が近隣に集まり、地域社会を形成するケースもあったと言えます。「村社会」なることばで前近代的（pre-modern）とされたような、よそ者には排他的な地域コミュニティーが、大家族を支え、地域社会を支えていた側面がありました。そこには、戦前的な法制上の身分制（皇族／華族／士族／平民）があり、農村では地主制が機能していて、いわゆる「家」の存在価値が高い社会構造でした。ここで言う「家」とは、家父長制（patriarchy）に根差した「家」のことで、男系家長が代々「家」を継ぎ、本家と分家があるような家族制度のことです。地域コミュニティーを構成するのは、その本家と分家同士だったりします。その風習は後に、封建的（feudalistic）として厳しく批判されることになります。ただし、「家」の風習は、戦後になっても残り、「長男の嫁」なることばは、「家を継ぐ男の嫁」のニュアンスを残しています。

ここから述べるのは、良くも悪くも大家族形態を担保して来た、戦前的な家族制度の崩壊の歴史です。ただし、その制度の正当性や

復活を唱えるものではないことを、あらかじめお断りしておきます。

●「農地改革」と農村社会の変容

戦

後の日本の農村は、1947年(昭和22年)以降に実施された「農地改革」によって、地主から抑圧された小作人制度が廃止され、地主制度は実質的に崩壊しました。農地を持たなかった小作人が、それぞれに農地を持つ自営農に転身し、自立した農業経営ができる環境整備が図られたのです。いわゆる「サンちゃん農業」と呼ばれた小規模自営農家の激増です。これに伴って、地主の多くは農地の大半を失い、自営農化した小作人とほぼ同等の農業経営者に転落しました。階層化していた農業構造の平準(平等)化と言えますが、結果的に日本の農業経営に大きな課題を残しました。

小規模農業経営者が散在する状態は、後に「集約化」と称して、大規模農業経営の再構築が必要となる農業課題を生みました。細分化された農地は、効率性が悪く、収益性が低いのです。日本の地主制度には、悪弊というべき権益構造が相当あったと思われませんが、それを脱皮して構造転換を図る道はあったはずです。小作人を労働者として雇用して農業資本家になり、企業化する道です。戦前にも、名主(庄屋)などと呼ばれた富農層が、酒造蔵を営んだような、地主制農業をベースにした事業経営がありました。しかし、農業の企業化は、政府の食糧管理政策もあり、北海道の農場経営を除いて、ほぼ図れなかったのです。富農層は、近代的な大規模農業経営から切り離されました。「農地改革」は、封建的農業経営体質を壊したと同時に、資本制的農業経営への転身機会を奪ったのです。

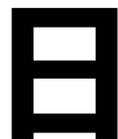
小規模農家が散在して資本制的農業経営を構築できなかった農業地帯は、資本制に基づく産業構築を図る鉱工業資本に太刀打ち

できる訳がありませんでした。日本政府も、戦後復興や工業立国と称して鉱工業振興に力を入れ、非農業国化を図る農業政策に終始したと言えます。農業だけでは食べていけないとする人々が増えるのは、必然でした。そこから、鉱工業の人材需要に応える農村人口の流出が、加速しました。担い手の減少による農業の零細化はやがて、食糧自給率が著しく低い現状の日本を招くのです。

良し悪しは別として、地主制的な農村社会の構造は、3～4世代型の大規模家族を可能にしていた側面があったと言えます。子育て環境として親類縁者による地域コミュニティがあり、両親の子育てというより、家族ぐるみまたは地域ぐるみの子育て(ある意味では、両親はほぼ放任)が可能でした。子供から見れば、兄弟姉妹だけでなく、いとこやはとこ同士が、日常的な遊び友達になるような社会環境です。それを可能にしていたのが、良くも悪くも家父長制的な「家」でした。

しかし、戦後の農村社会は、そのような地域コミュニティを保持することが、徐々に不可能になって行きました。地主形態の崩壊に伴う旧地主の財力喪失と、自営農化した農家の経済的な自立力不足で、保持しようにも保持できない環境変化に晒されました。その結果、農業だけでは生活できなくなり、「家」を継ぐ立場の長男は農業と兼業可能な働き口(建設業など)や農閑期の出稼ぎ先を、次三男は他地域や地元農協などに就職先を求めて行きました。また、多くの子供たちが、中学校を卒業すると同時に就職したのは、当時の農村地域の家計状態の反映でした。

●「核家族化」に対する眼差し



本の「核家族化」は、一般的には1960年代頃から急速に進んだと言われています。いわゆる「高度経済成長期」頃からで、特に首都圏の

人材需要は、東京オリンピックを控えていたこともあって、急速に高まりました。道路や下水道などのインフラ整備、都市環境整備に伴う住宅建築、付随する製造業の活況など、政府の景気浮揚策が追い風になったこともあり、多くの産業が人手を必要としていました。大都市圏と農村地帯の人材需給は、そのような産業間格差を背景に、農村から都市圏への人口移動を生んで行きました。「核家族」の増加は、その結果という側面があります。

農村部から都市部への人口移動の増加は、《豊かな農村》的な要素があった地域を、概ね《貧しい農村》化して行きました。構造的貧富がある一面的豊かさだったにせよ、農業者への敬意や憧憬は廃れ、都市的価値観との乖離が、農村差別も生みました。若者たちは、「田舎者」と差別される地方を嫌って都会志向になり、古老たちさえ、若者の都会での立身出世に好意的でした。在郷者自身が「賢い奴はみんな出て行き、バカだけが残った」と卑下したような、地方価値の低下です。

一方、都市部では、階層性によるちがいはあるとしても、いわゆる自由結婚が増え、実家が遠方の者同士が世帯を構えるような家族が増え続けました。その住居として、集合公営住宅が林立する住宅団地が整備され、それでも高い抽選倍率で入居が難しかったほど、大都市圏の人口は過密状態になって行きました。その住宅団地での家族形態が、「核家族」の一つのモデルともされました。《豊かな都市生活》の一つのモデルでした。「一億総中流社会」なることばが、国民の生活水準が平準化したかのように語られ、「都市化こそが価値が高い」として、やがて地方の街も、画一的で横並びの都市化を図りました。

「核家族」の定義は、一般的には夫婦と子供の2世代家族を指します。また、夫が給与所得者（サラリーマン）として家計を支え、妻が家事や子育て全般を担うというイメー

ジが、一般論として語られています。しかし、ここでは、いわゆるシングル・マザー（ファーマザー）や単身世帯を含め、2世代未満の家族形態を「核家族」とします。単身世帯を「家族」とすることには違和感がありますが、「個人のみの家族」という意味で含めます。

「核家族化」した日本の家族形態は、ある時期から「近代家族（modern family）」なることばで語られるようになりました。前述の農村的な家族形態は、「前近代的」または「封建的」で、その前時代性を否定しているという意味で「近代的」という訳です。確かに基本的なイメージとしての親子2世代家族は、古臭い因習的価値観が残る「家」からは自由な、自分たちの家庭のことは自分たちで決められる家族形態のように見えます。つまり、時代に対応した「新しい家」を作ったことになり、その家庭内のモラルやルールは、自由に決めれば良い訳です。そのこと自体は、決して悪いことではありません。

● 「核家族化」が残したもの

しかし、核家族化した「近代家族」には、さまざまな問題が噴出し続けました。基本的には、夫婦間の溝と親子間の溝をベースにした諸問題で、それは現在も同様と考えられます。

「結婚は人生の墓場」と言われた時期があったように、外で稼ぐ夫と内で家事を担う妻という固定観念に基づいて、「妻も養えない男は男じゃない」とか、「夫の尻を叩いてでも稼がせる」とか、「夫元気で留守が良い」とか、「夫は家のことを全く顧みない」とか、主に妻側からの罵詈雑言があった一方、差別的な境遇に悩む女性たちや恒常的なDVに苦しむ妻たちを生みました。つまり、夫婦関係のひずみから、単なる夫婦喧嘩の域を超えていがみ合う家族を生んだ側面があります。故叔母曰く、「オンナはずっと耐えて来

た。好きで結婚するオンナなどいない」。故叔母は離婚した訳ではありませんが、その結婚観は夫唱婦随に対しては辛辣でした。

また、親子間では、双方の価値観のちがいがから、親側の子供に対する過干渉、子供側の親に対する暴言・暴力などが、たびたび問題視されました。親子の意志疎通ができない、子供が長年にわたって引き籠っている、親が子供に暴力をふるうといった事例も、たびたび報告されています。子供の教育費に係る親の経済的負担は、大学などへの進学率が高まるほど増え続け、主に夫の経済力が、それを担う社会構造になって行きました。

そのような負の側面を伴う「核家族化」は、果たして「近代的」なのかとなると、大きな疑問符が付きます。結果的に離婚による単身親世帯を増やし、病身の親の面倒を見る「ヤング・ケアラー」なる子供たちまで生じさせています。つまり、家族形態の分裂が「核家族化」であって、その最終形態は「個人」にまで行き着いてしまうのです。独居世帯まで行って初めて、それ以上には分裂しない状態になるからです。当然そこでは、独居世帯の自立能力が問われ、高齢者の場合は、自立不能になるリスクが高まります。

ボクは、「核家族化」という現象を、全面的に否定するつもりは毛頭ありません。旧弊に縛られて個々人の自由がない家族より、一定のルールの下で「新しい家」を作り、それが家族の幸福に繋がるのなら、批判する余地はありません。そのルールは、それぞれの家族自身が作るものなので、旧弊に基づく「家訓」だったとしても、違法性がない限り、千差万別で良いはずです。ボクが育った家族環境も、さまざまな軋轢があった末とはいえ、ある意味では独自ルールがあったと思います。ただし、それぞれの家族に応じたルール作りは、簡単ではないのも事実です。

いずれにしても、「家族」とは、基本的に

「近代」という概念

「近代 (modern)」という単語は、その定義が多様です。歴史学用語の「近代」は、概ね時代区分に従うことが多く、日本史の場合は、明治時代以降とするのが一般的です。しかし、「近代家族」という時の「近代」を、それに従って定義することはできません。

いわゆる「近代思想」とは、一般的な解釈では“Modern Western Thoughts (近代西欧思想)”を指します。主に産業革命や市民革命後の西ヨーロッパ社会が生んだ「思想」のことで、英仏独(米)を中心とした地域から全世界に拡散しました。日本では、明治時代以降に急速に受容が進み、いわゆる「近代化 (modernization)」の推進力になりました。即ち「西欧化 (westernization)」を「近代化」と捉えた側面があり、社会のありようを含めた物事の考え方全般の「西欧化」を、「近代化」とした節がありました。

その反作用として、旧来の日本にあった社会的風習や伝統、物の考え方などを「前近代的」とする見方が、多用されることがありました。古いものには価値はなく、新しいものにこそ価値があるかのような、ある面では歪んだ「思想」です。それが、戦後日本の「近代化」の推進力になった面もあります。

ボクは、「近代化」とは基本的に、個人主義 (individualism) の拡張だと考えています。そこには、「人権 (human rights)」という基本概念があります。それは、西欧発の概念という意味では「西欧化」です。その個人主義に対して伝統的な日本の通念は、同調(協調)性に欠ける一種の「わがまま」な考え方だとして、かつての農村地帯と言わず、ずっと否定的でした。反個人主義を美德とさえみなし、多くの弊害を生んだのです。

社会秩序と個人主義の拡張とは、どこかで折り合いをつける必要があるのは確かです。ボクは、個人の権利は社会通念に優先するという主義ですが、個人主義の拡張には社会を無法状態化するリスクはあります。そのリスク回避は、“All for one, one for all.”です。

は同居する親族であり、子供にとっては親や兄弟姉妹のことです。要するに、ヒトが子孫を残し、子孫が一定期間までの成長を担保される、具体的な人間関係集団です。その家族形態の変化が、結果的に子供の養育環境を変え、子供の出生数を変えて来たことは否定できません。そこには、日本社会全体の環境変化が大きく影響しているのです。それを踏まえた「核家族化」の弊害への対応は、個々人の努力には限界があるため、場当たりのではない政策対応が必要なのは当然です。

●ヒトとしての“well-being”

性 行為という極めて個人的な営みの反映である少子化という社会現象を、社会問題化して論じることには、違和感がつきまといまいます。それは、性行為から生じる妊娠・出産について、個々人の意識や意志を棚上げにして論じるリスクがあると考えからです。少子化はあくまで、個々人の意識や意志の総和的な結果であり、その結果をもって、個々人の自由意思を損なうことはできないのです。

ヒトの生殖に関わる生得的なプログラムは、ヒトが動物に属する以上、個人差こそあれ、人類には備わっています。いわゆる性ホルモン作用のことです。もちろん個体特性に応じた差異があり、一元的には論じられませんが、子孫を残すために組み込まれた身体的プログラムは、自動起動してしまうと言えるでしょう。身体は、個々人の意識や意志に関わりなく、プログラムに促されるように性的能力を備えてしまうのです。その意味で性行為自体は、法規制や社会的規範に関わりなく、身体能力が整いさえすれば、いつでもどこでもできる状態になると言えます。

成長すればできるようになる性行為を、自身で制御するのは意志や意識ですが、そこに作用するのが、個々人が置かれた生活環境な

どの社会的抑制力と言えます。衝動に駆られるまま闇雲に性行為に走ることは、通常の意識状態であれば、一般的にはしません。白昼堂々と街頭で性行為に及んだり、誰もしないのです。つまり、一つの形式論とはいえ、恋愛（お見合い）→結婚→妊娠→出産のようなプロセスを踏みます。もちろん、それ以外のプロセスも多々ありますが、出産に関しては、婚姻関係の有無にかかわらず、養育を踏まえないのは無謀でしょう。

性行為自体は、快樂のためでも可能です。快樂は、性行為上の補完的身体プログラムですが、「子供を作る」行為には、社会的責任が伴います。そこには、法的責任と倫理的責任があり、結果的にできてしまった子供（望まない妊娠）でも、その責任を負う必要があります。民法によれば、子供が成年に達するまで両親には親権（養育義務）があるのです。

自動起動する身体的プログラムと、社会的ルールやモラルとは異なります。後者を、ヒトが性的活動を自己規制するようになった抑圧装置とした哲学者もいましたが、仮に自然力（本能）に沿って出生が増えたとして、すべての両親と子供たちの“well-being（幸福）”は担保されるのでしょうか。その担保力が、社会的保障力（法や人々の繋がり等）と個々人の社会環境対応力の乗算値だとすれば、幸福値の低い妊娠・出産を自己規制しようとするのは、むしろ自然でしょう。

つまり、少子化は、日本の社会状態の反映であって、経済環境はもとより、広義での福祉（welfare）環境が作用した結果です。その結果に対して、実際の子育て環境となる地域社会や経済環境などが抱えた課題に蓋をし、数値論に終始したような見解を述べることはできません。希望が持てる地域社会の将来像があり、単なる夢物語ではない実現可能性が見えてこそ、未来は明るいのです。

（2024年5月11日）

【主な出典及び参考文献】

- ・総務省統計局『人口動態調査 人口動態統計 確定数 出生「[上巻] 年次別にみた出生数・出生率 (人口千対)・出生性比及び合計特殊出生率」』
- ・シンキング・バーズ 人口減少社会研究班編著『東北地方の人口減少と未来(2015)』(2015年5月、シンキング・バーズ)
- ・マルクス/エンゲルス著、古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』(1974年2月、岩波文庫)
- ・竹内均著『昭和経済史』(1990年4月、筑摩書房)
- ・日本社会学会 理論応用事典刊行委員会編『社会学理論応用事典』(2017年7月、丸善出版)
- ・テンニエス著、杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト(上/下)』(1982年3月及び1983年11月、岩波文庫)
- ・人口戦略会議編著『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート ―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題―』(2024年4月、人口戦略会議)
https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf
- ・内閣府男女共同参画局編著『男女共同参画白書 令和4年版「第1節 家族の姿の変化・人生の多様化」』https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/index.html
- ・松原治郎著『核家族時代』(1978年10月、日本放送出版協会)
- ・川本彰著『家族(ファミリー)の文化構造』(1978年5月、講談社現代新書)
- ・上野千鶴子著『家父長制と資本制 マルクス主義フェミニズムの地平』(1990年10月、岩波書店)
- ・落合恵美子著『近代家族とフェミニズム』(1989年12月、勁草書房)
- ・WHO “Sexual health—Overview/Definitions/Issues” (「セクシャリティ」「性的健康」の定義) <https://www.who.int/health-topics/sexual-health>
- ・ミシェル・フーコー著、田村俣訳『性の歴史Ⅱ 快楽の活用』(1986年10月、新潮社)
- ・シンキング・バーズ 日本語研究班著『ジェンダーについて考える～身体的位相と社会的位相への眼差し～』(2021年5月、シンキング・バーズ)
- ・シンキング・バーズ 日本語研究班著『ジェンダーについて考えるⅡ～その定義をめぐる検証と考察～』(2021年5月、シンキング・バーズ)

シンキング・バーズ新書

いわゆる「少子化」を考える

2024年5月11日(初版)発行

著者：シンキング・バーズ
社会科学研究班

発行者：遊佐 芳泰

発行所：シンキング・バーズ

〒021-0821

岩手県一関市三関字神田105番5号

電話/FAX 0191-23-0724

※この論考の著作権は、図表を含めてシンキング・バーズに帰属しています。複写、無断転載、無断転用は固くお断りします。